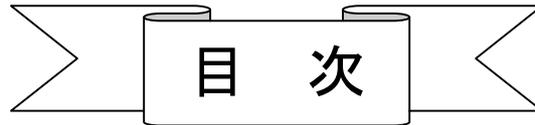


# 多様な主体との協働に関する調査結果報告

(平成28年度実施事業等)

平成30年3月

市民生活部市民協働課



# 目次

○ 調査結果の報告にあたって	1
○ 調査結果の概要	1
1 協働の形態	2
2 活動分野	4
3 協働の相手方	6
4 事業主体	8
5 費用負担	9
6 新規・継続の別	10
7 経緯	11
○ 協働形態別件数一覧【別表1】	12
○ 活動分野別件数一覧【別表2】	13

## ○ 調査結果の報告にあたって

市民協働課では、多様な主体と行政の協働の推進施策の参考とするため、毎年本調査を実施しています。1月に市役所内各所属に平成28年度に実施した協働事業等の調査を依頼した結果がまとまりましたので、報告します。

今回の調査では、各事業に対する評価を回答から除外しましたが、これは、決まった項目のみならず事業それぞれに応じた振り返りを行っていただくことを意図しています。引き続き各所属において“協働の必要性”，相手方との“目的，成果の共有”，“振り返り機会の設定”などについて，“協働の視点”で，そのプロセスを評価し，次へつなげていけるよう事業評価を実施してください。

この調査により，庁内の協働の取組み状況を把握・発信することはもちろんですが，調査への回答の作業自体が，より良い協働の取組みにつながっていくことも期待しています。

にいがた未来ビジョンにおいても，都市像の一つとして『市民と地域が学び高め合う，安心協働都市』が掲げられ，協働の推進は全庁的に取り組むべき課題です。引き続き，「協働」の積極的な取組みをお願いします。その取組みの過程で，本調査結果をご活用いただければ幸いです。

## ○ 調査結果の概要

本調査における「多様な主体」とは，NPO（法人格の有無は問わない），地域コミュニティ協議会などの地域自治組織，企業，大学，社会福祉協議会などの社会福祉法人，社団・財団などの公益法人等，行政以外の全ての団体を指します。

### ◆ 全事業数

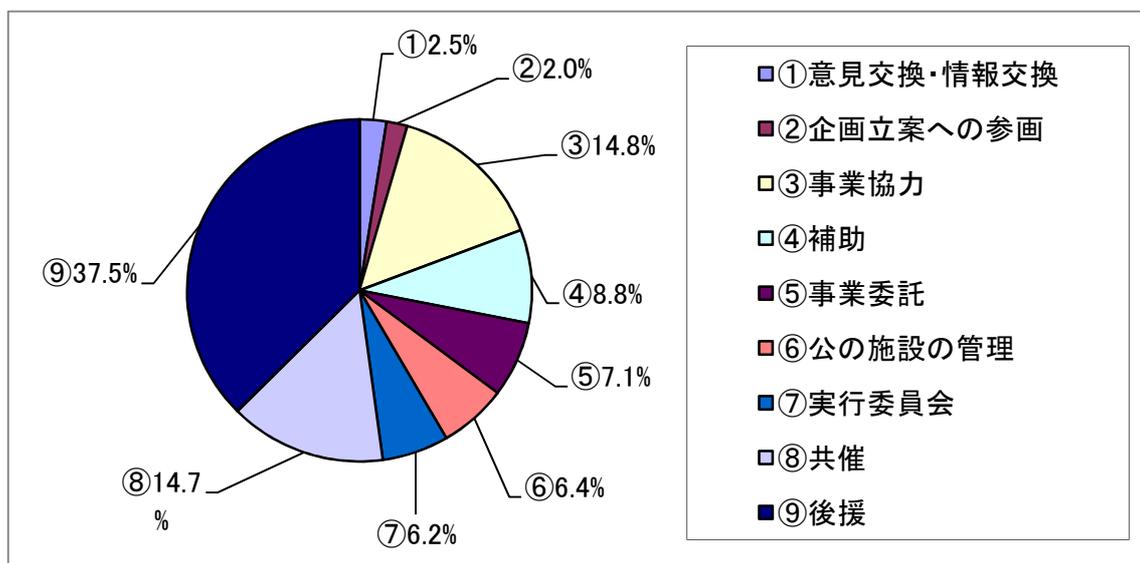
1791

【1774（H27），1626（H26），1414（H25），1272（H24），  
1264（H23），1129（H22），706（H21），560（H20）】

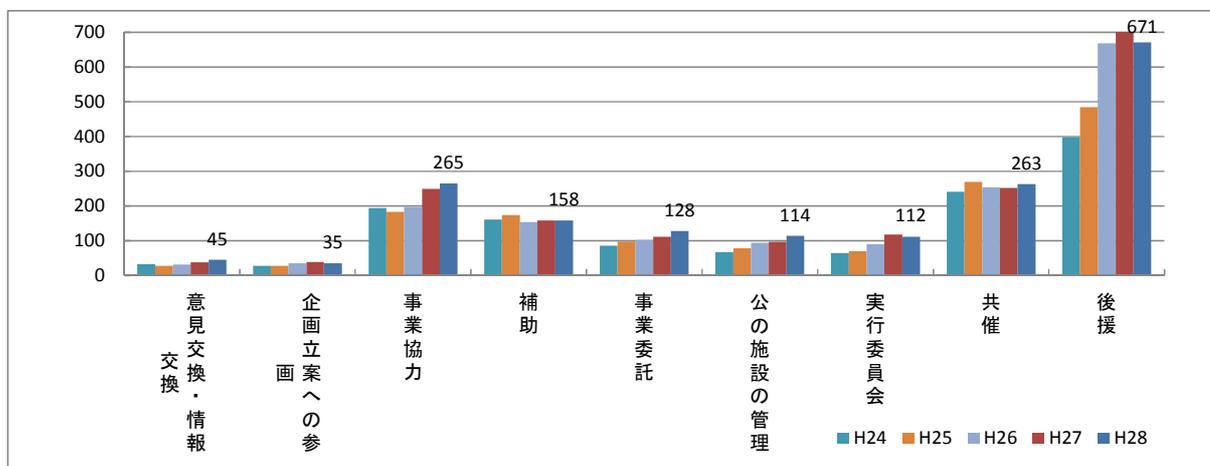
## 1 協働の形態

協働の形態については、“後援”が約38%を占めるものの、件数は減少傾向にあります。次いで、“事業協力（14.8%）”，“共催（14.7%）”，“補助（8.8%）”と続きます。

○意見交換・情報交換	45	（ 2.5%）
○企画立案への参画	35	（ 2.0%）
○事業協力	265	（14.8%）
○補助	158	（ 8.8%）
○事業委託	128	（ 7.1%）
○公の施設の管理	114	（ 6.4%）
○実行委員会	112	（ 6.2%）
○共催	263	（14.7%）
○後援	671	（37.5%）



### 【経年変化】



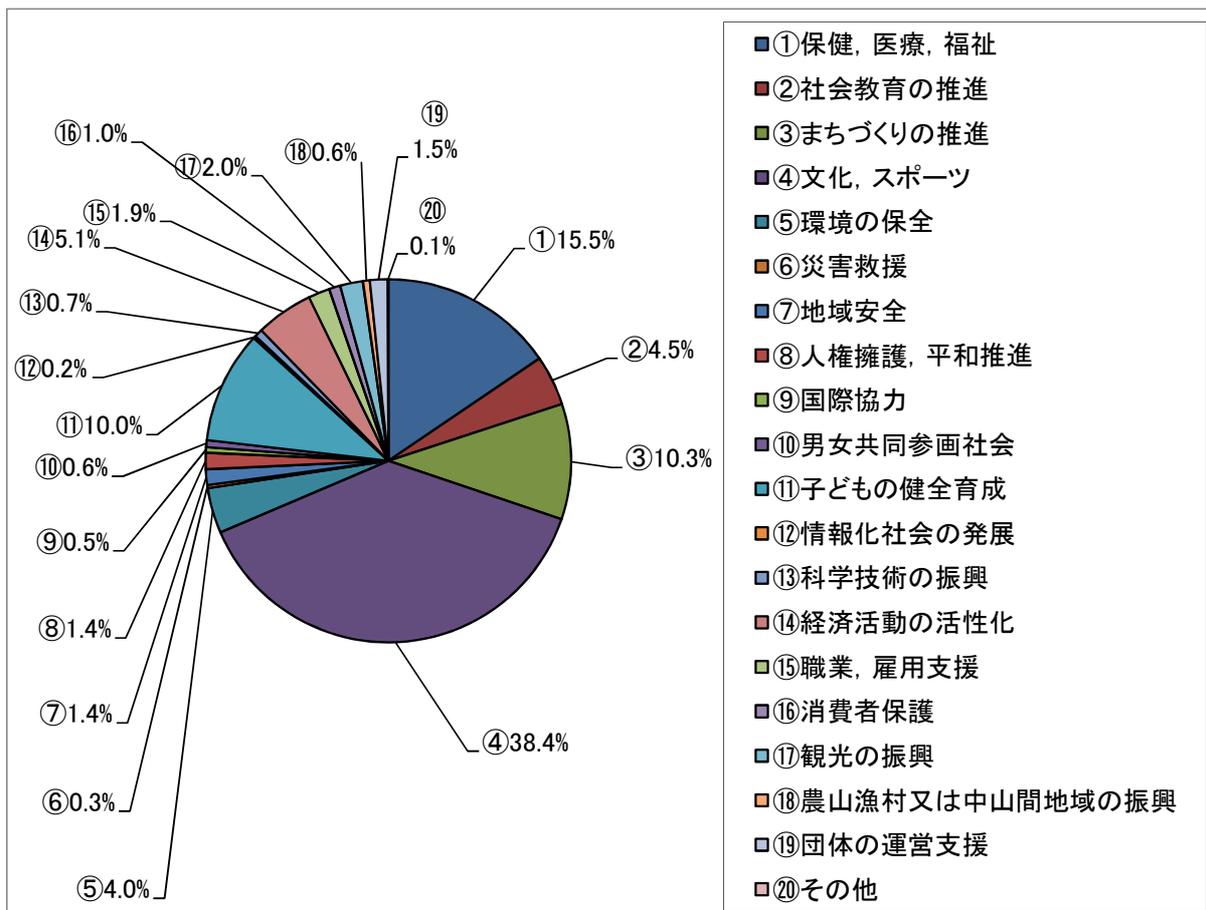
協働の形態	事業等の内容
意見交換・ 情報交換	<p>多様な主体と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図ること。</p> <p>事業検討の前段階として、政策全体や分野ごとに、協働の提案を受けたり、フォーラム（集団的な公開討論の手法）やワークショップ（意見交換を通じて解決方法を見いだす参加型の会議手法）などにより課題を集約する 等。</p>
企画立案への 参画	<p>行政が事業を企画立案する段階で、多様な主体から意見や提案を受けることにより、行政の事業に多様な主体の特性や専門性などの能力を活かすこと。</p> <p>行政が施策や事業の原案を企画立案するに当たり、審議会、各種委員会などに継続的に参画を求める方法や、意見を聴くことでその意見を反映させる方法、企画コンペ方式で政策や事業提案を受ける場合などがある。</p>
事業協力	<p>多様な主体と行政との間で、目標と役割分担を決め、お互いのノウハウや資源を出し合い行う事業。</p> <p>共通目的のもと役割分担をして実施するケースもあれば、一方がもう一方の活動を後方支援するケースもある。</p>
補助	<p>多様な主体が行う公益性の高い事業に対し、行政が公益上必要であると認めた場合に、その事業を育成、助長するため、資金面で協力すること。</p> <p>事業の実施主体は補助を受ける多様な主体で、事業の実施責任も補助を受けた多様な主体の側にある。（地域活動や公益事業に対する補助金 等（運営補助金も含む））</p>
事業委託	<p>行政が担当すべき分野の事業を行政にはない優れた特性を持つ第三者に契約をもって委ねること。主体はあくまでも行政であり、事業についての最終的な責任と成果も委託者である行政に帰属する。（提案型事業委託、両者の協議の上での事業委託 等）</p> <p><b>※ 単に受託者（多様な主体）が発注者（行政）の要求に応えるだけでなく、当該事業等に対して、多様な主体が自らの運営方針等に基づいた独自の提案をもっている場合に限る。</b></p>
公の施設の 管理	<p>公の施設の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに、法人その他の団体に当該公の施設の管理を行ってもらうこと。（指定管理者制度導入施設）</p>
実行委員会	<p>行政と多様な主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行うこと。（まつり実行委員会、〇〇イベント実行委員会 等）</p>
共催	<p>それぞれが主催者となって共同で一つの事業を行うこと。事業の実施責任や成果は構成するそれぞれの主体が共有する。</p>
後援	<p>多様な主体が行う事業で、行政にとってもその実施が行政の目的と合致する場合、行政の後援名義の使用を認めて、事業を支援すること。</p>

## 2 活動分野

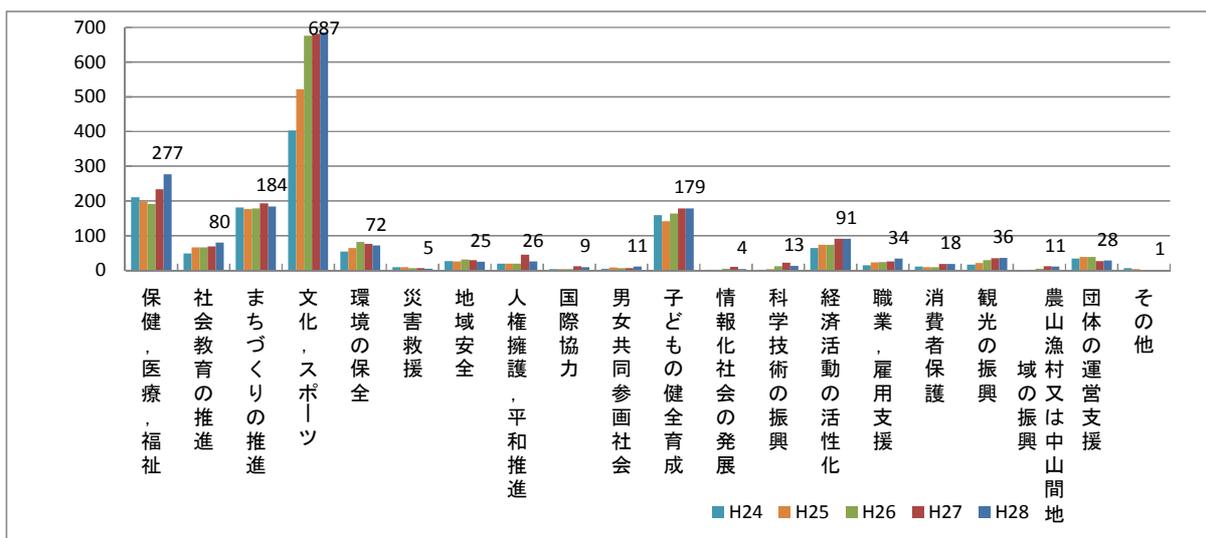
分野については、“学術，文化，芸術又はスポーツ”が約4割を占め，次いで，“保健，医療又は福祉（15.5%）”，“まちづくり（10.3%）”，“子どもの健全育成（10.0%）”と続きます。例年同様の傾向が見られます。

○保健，医療又は福祉の増進を図る活動・・・・・・・・	277	(15.5%)
○社会教育の推進を図る活動・・・・・・・・	80	(4.5%)
○まちづくりの推進を図る活動・・・・・・・・	184	(10.3%)
○学術，文化，芸術又はスポーツの振興を図る活動・・	687	(38.4%)
○環境の保全を図る活動・・・・・・・・	72	(4.0%)
○災害救援活動・・・・・・・・	5	(0.3%)
○地域安全活動・・・・・・・・	25	(1.4%)
○人権の擁護又は平和の推進を図る活動・・・・・・・・	26	(1.5%)
○国際協力の活動・・・・・・・・	9	(0.5%)
○男女共同参画社会の形成の促進を図る活動・・・・	11	(0.6%)
○子どもの健全育成を図る活動・・・・・・・・	179	(10.0%)
○情報化社会の発展を図る活動・・・・・・・・	4	(0.2%)
○科学技術の振興を図る活動・・・・・・・・	13	(0.7%)
○経済活動の活性化を図る活動・・・・・・・・	91	(5.1%)
○職業能力の開発又は雇用機会の拡充を 支援する活動・・・・・・・・	34	(1.9%)
○消費者の保護を図る活動・・・・・・・・	18	(1.0%)
○観光の振興を図る活動・・・・・・・・	36	(2.0%)
○農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動・・・・	11	(0.6%)
○公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡， 助言又は援助の活動・・・・・・・・	28	(1.6%)
○その他・・・・・・・・	1	(0.1%)

※ 上記分類は，特定非営利活動促進法上の特定非営利活動を参考にしたものです。



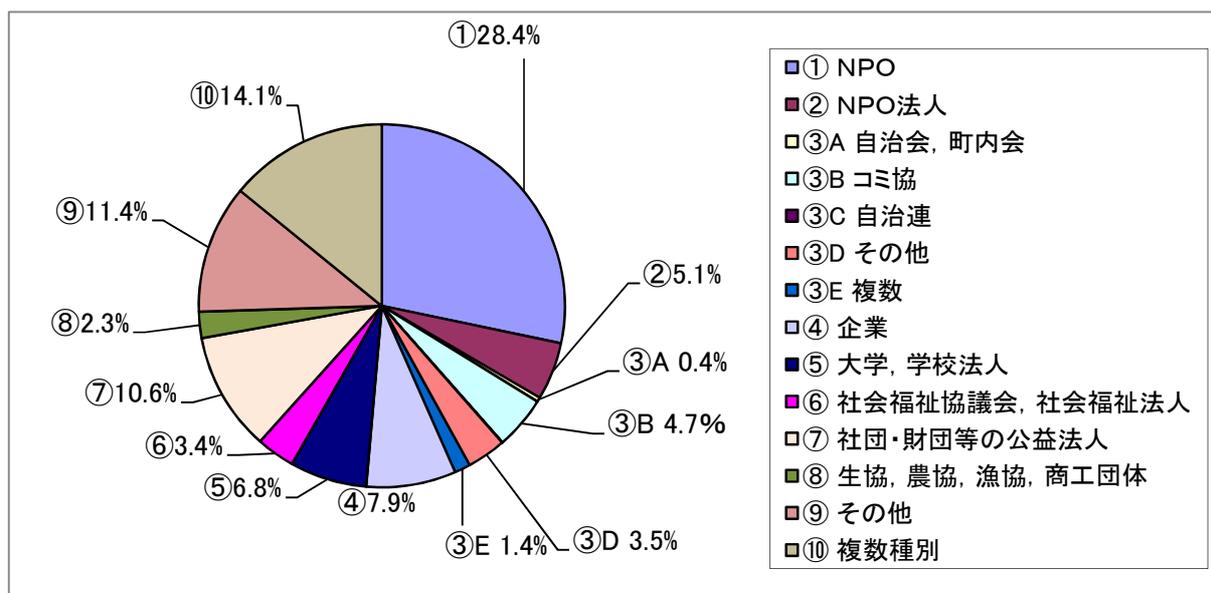
【経年変化】



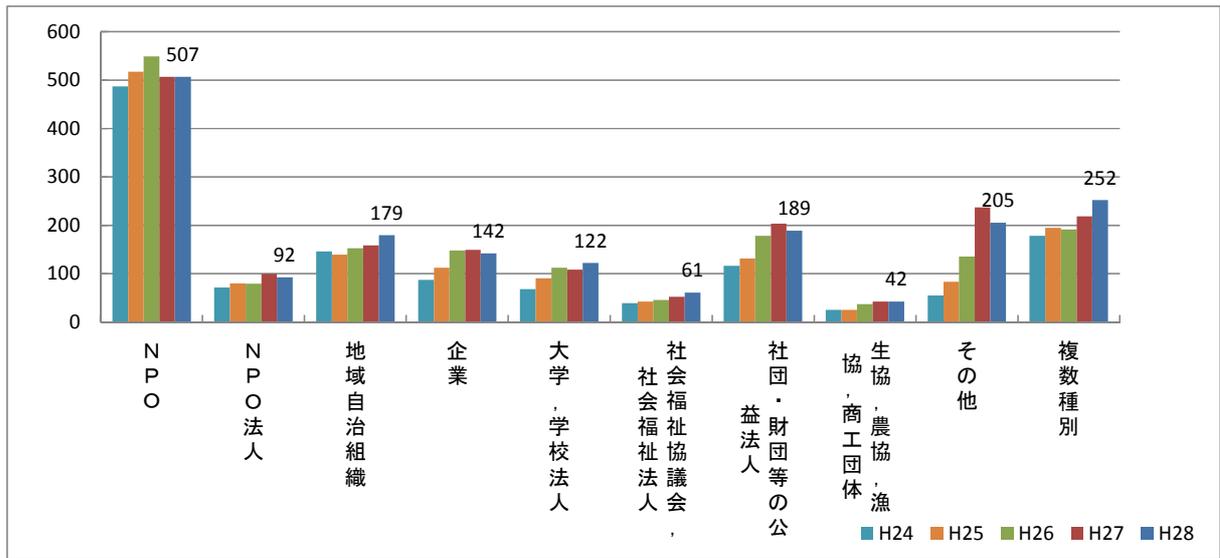
### 3 協働の相手方

協働の相手方については、“NPO（任意団体等）”が3割弱を占め、法人格を持つ団体も含めると、およそ33%を占めています。これに続くのが、“公益法人（10.6%）”，“地域自治組織（10.0%）”で、“複数種別（14.1%）”との協働も1割を超えています。

○ NPO	507	(28.4%)
○ NPO法人	92	(5.1%)
○ 地域自治組織	7	(0.4%)
自治会, 町内会	85	(4.7%)
コミュニティ協議会	0	(0.0%)
自治連合会	62	(3.5%)
その他（PTA, 老人クラブ, 青少年育成協議会など）	25	(1.4%)
複数（地域自治組織のみ）	142	(7.9%)
○ 企業	122	(6.8%)
○ 大学, 学校法人	61	(3.4%)
○ 社会福祉協議会, 社会福祉法人	189	(10.6%)
○ 社団・財団等の公益法人	42	(2.3%)
○ 生協, 農協, 漁協, 商工団体	205	(11.4%)
○ その他	252	(14.1%)
○ 複数種別		



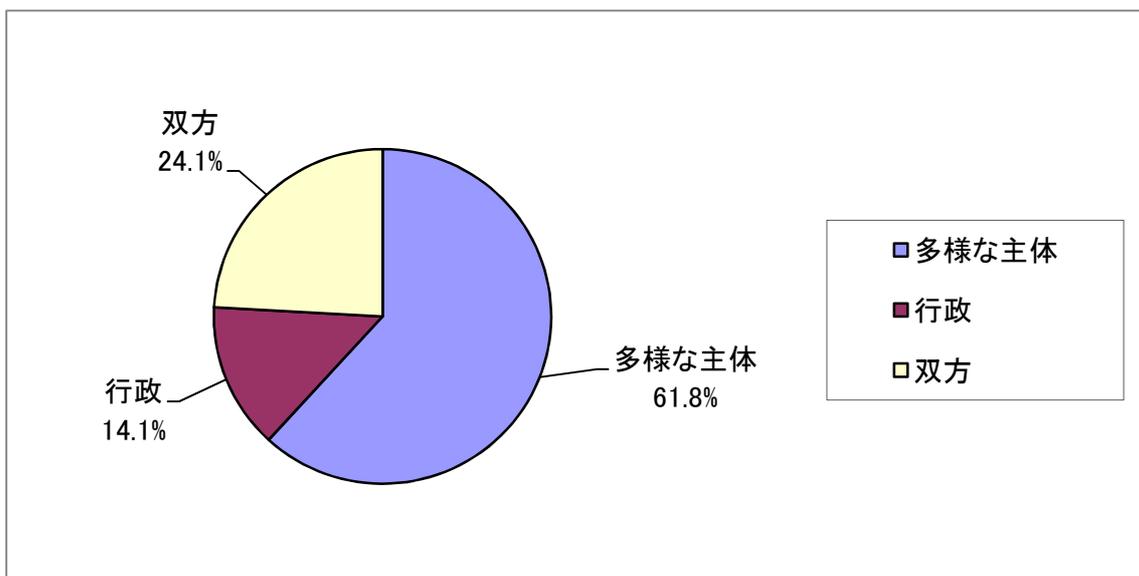
【経年変化】



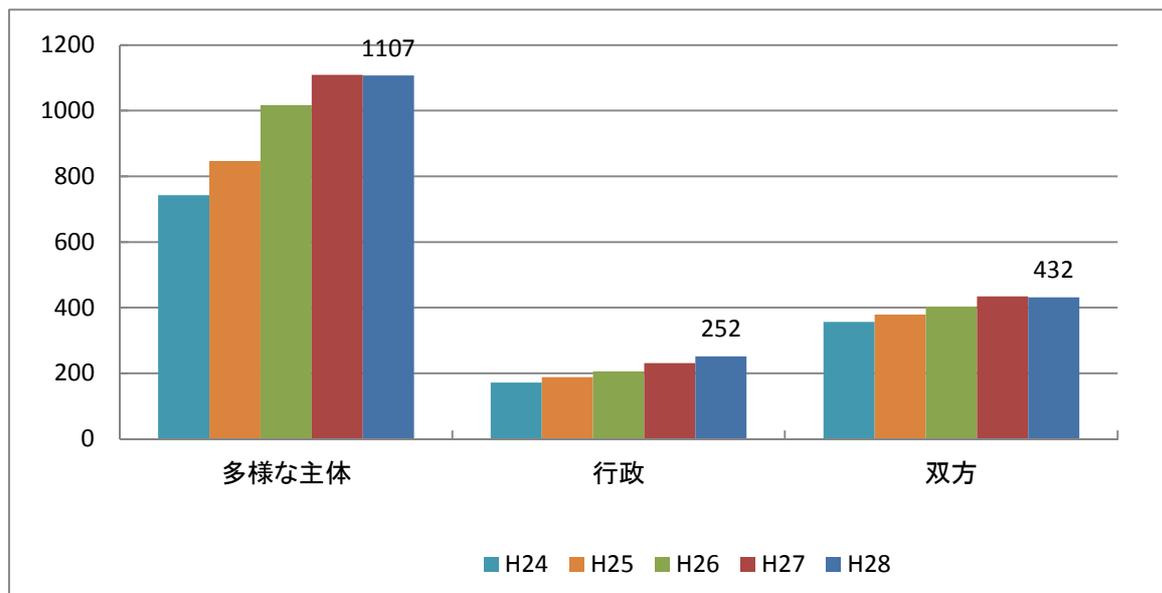
#### 4 事業主体

事業主体については、協働の相手方が主体となった取組みの件数は例年通り6割以上を占めますが、行政が主体となった取組みの件数が増加傾向にあります。

- 多様な主体・・・・・・・・・・・・・・・・ 1107 (61.8%)
- 行政・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 252 (14.1%)
- 双方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 432 (24.1%)



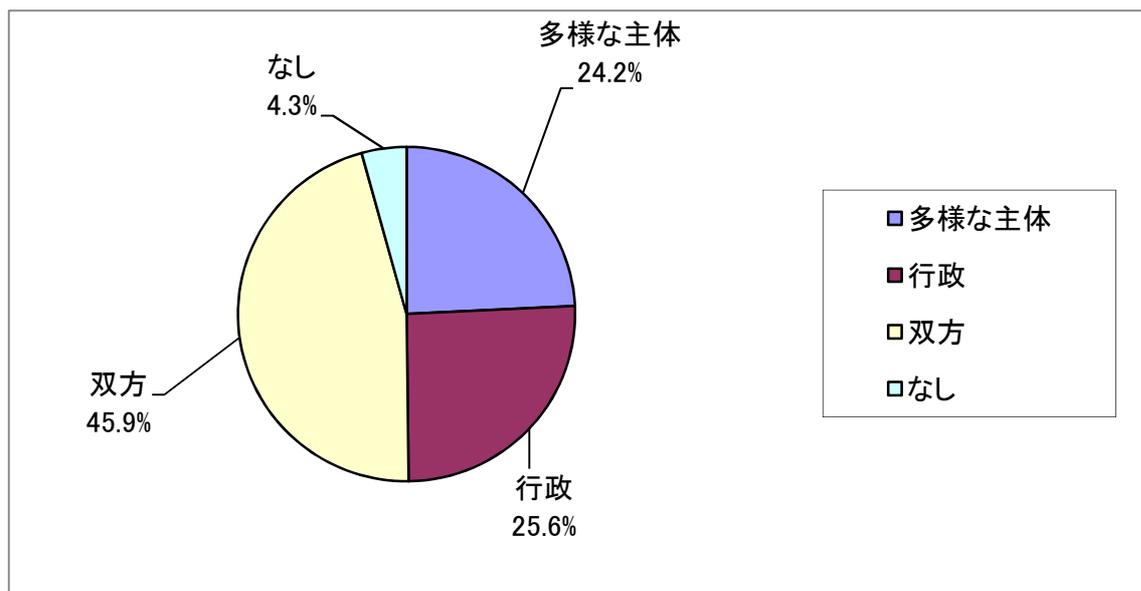
#### 【経年変化】



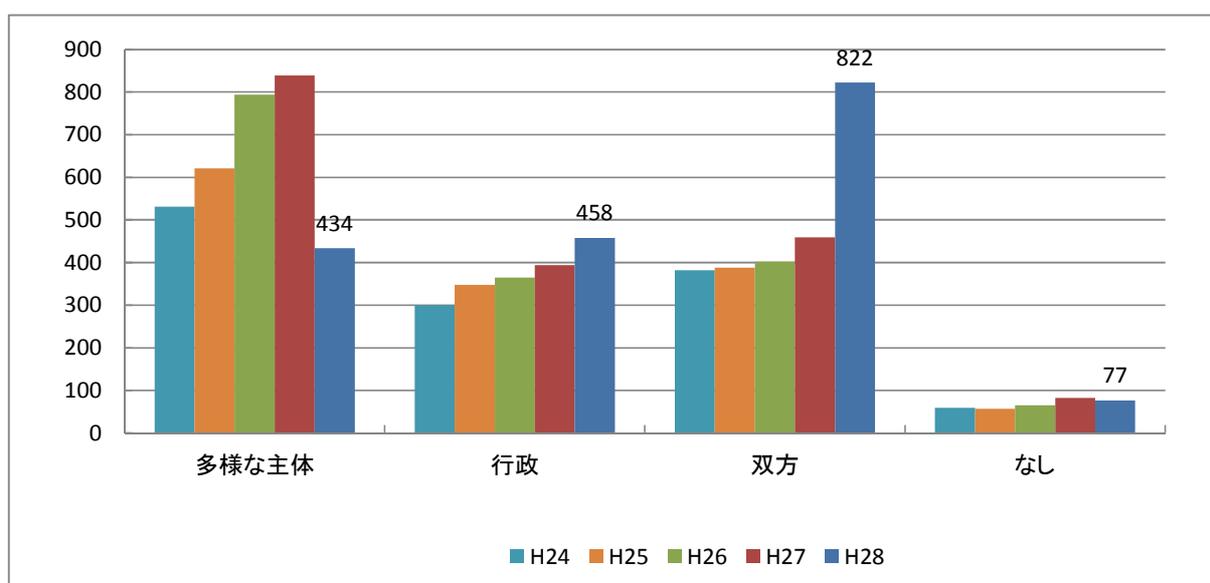
## 5 費用負担

費用負担については、双方が費用を負担する取組みが大きく増え、約5割弱と なっています。

○多様な主体	434	(24.2%)
○行政	458	(25.6%)
○双方	822	(45.9%)
○なし	77	(4.3%)



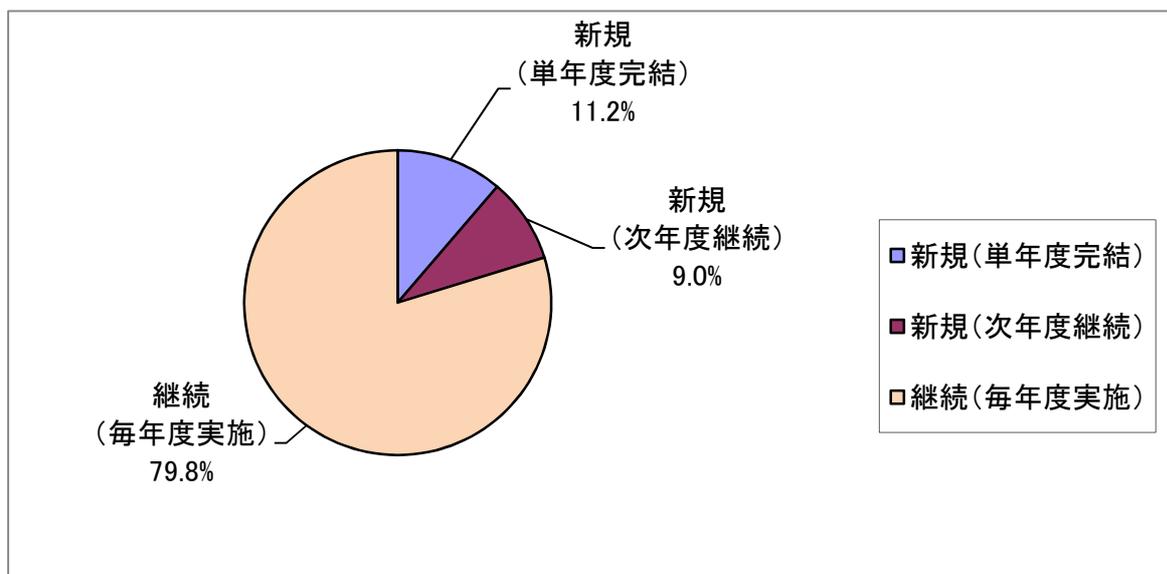
### 【経年変化】



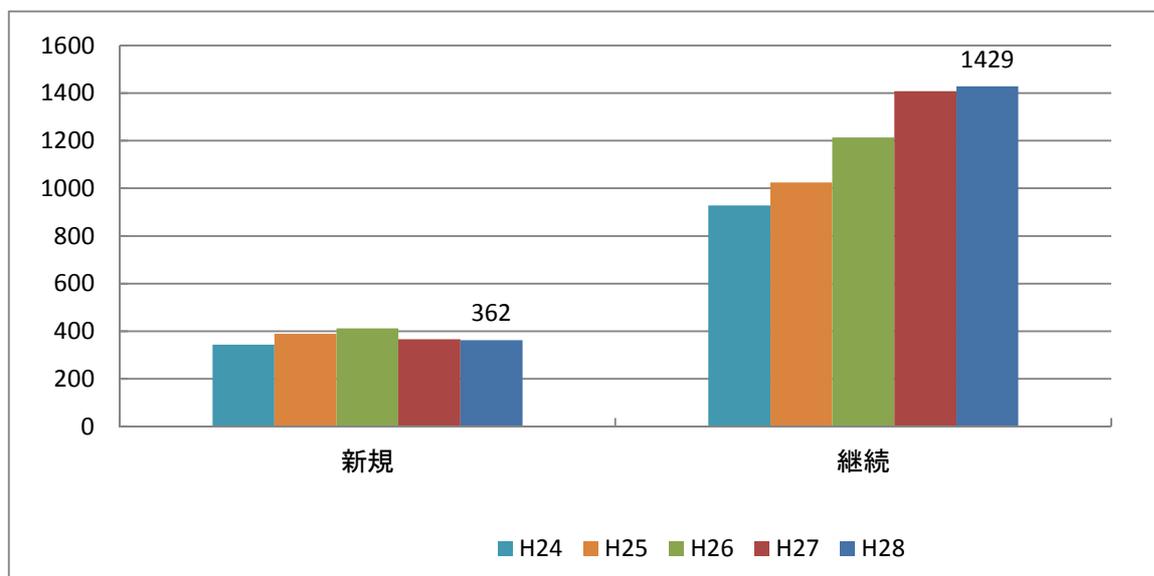
## 6 新規・継続の別

新規事業は前年より減少しましたが、継続事業は増加傾向にあります。

○ 新規（単年度完結）	201	（11.2%）
○ 新規（次年度継続）	161	（9.0%）
○ 継続（毎年度実施）	1429	（79.8%）



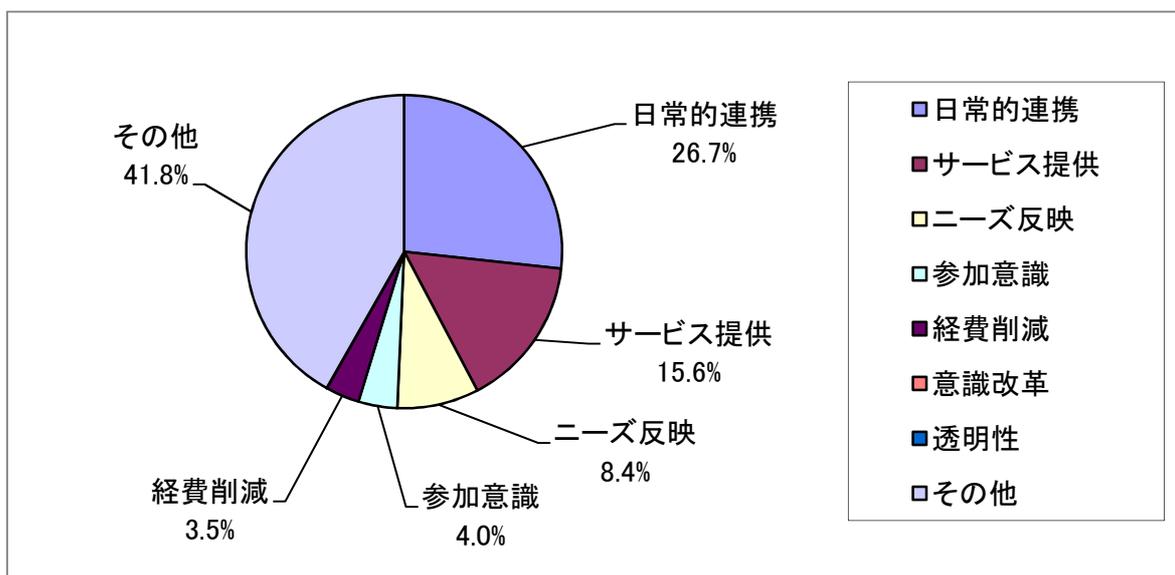
### 【経年変化】



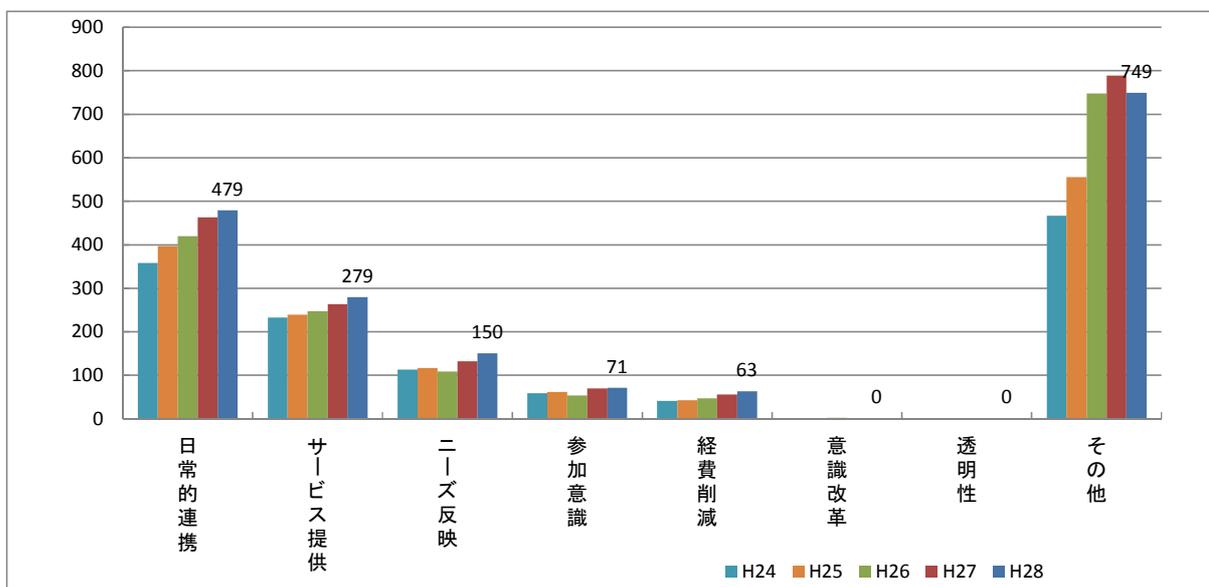
## 7 経緯

経緯については、例年と同様の傾向にあります。

○ 日頃からつながりがあり、提案があった(した)・・・	479	(26.7%)
○ 行政では取り組むことが難しいサービスの提供・・・	279	(15.6%)
○ 市民のニーズを反映させることができる・・・	150	(8.4%)
○ 市民参加意識が高まる・・・	71	(4.0%)
○ 行政経費を削減できる・・・	63	(3.5%)
○ 行政職員の意識改革につながる・・・	0	(0.0%)
○ 事業の透明性を高めることができる・・・	0	(0.0%)
○ その他・・・	749	(41.8%)



### 【経年変化】



## 多様な主体との協働に関する調査(H28実施事業等) — 協働形態別件数一覧 —

(単位:件)

	計	1 意見交換・ 情報交換	2 企画立案 への参画	3 事業協力	4 補助	5 事業委託	6 公の施設 の管理	7 実行委員 会	8 共催	9 後援
<b>全市計</b>	<b>1791</b>	<b>45</b>	<b>35</b>	<b>265</b>	<b>158</b>	<b>128</b>	<b>114</b>	<b>112</b>	<b>263</b>	<b>671</b>
地域・魅力創造部	19	4		3		3			3	6
市民生活部	38		1	12	8	7		1	2	7
危機管理防災局	5			1	1	2				1
文化スポーツ部	219		2	8	6	8	8	28	20	139
観光・国際交流部	22	1		4	7	2		5	2	1
環境部	29	1		6	1	6	5	3	3	4
福祉部	45	2	4	2	22	6	6	1	1	1
こども未来部	25			2	2	2	2		2	15
保健衛生部	127	6	6	11	24	12	4	2	6	56
経済部	57	1		1	17	7	4	2	2	23
農林水産部	34	1		17	3	3	2	1	6	1
都市政策部	14	1		4	5					4
建築部	17	2		5	1	1	2			6
土木部	9			7				2		
下水道部	0									
総務部	11	1	4						4	2
財務部	0									
<b>北区</b>	<b>44</b>	4		6	4	6	9	6	6	3
東区	18	1	1	4	3	3	2	4		
中央区	45			9	7	10	8	5	6	
江南区	40	2		3	6	3	10	14	2	
秋葉区	55		2	8	8	11	16	5	1	4
南区	59	2		5	6	18	11	10	7	
西区	45	2		18	4	3	4	6	7	1
西蒲区	63	3	1	10	15	6	21	1	5	1
会計課	0									
消防局	2			2						
水道局	0									
市民病院	0									
議会事務局	0									
教育委員会事務局	748	11	14	117	8	9		16	177	396
選挙管理委員会事務局	1								1	
人事委員会事務局	0									
監査委員事務局	0									
農業委員会事務局	0									

※10件以上の箇所には網掛けしています。

多様な主体との協働に関する調査(H28実施事業等) — 活動分野別件数一覧 —

(単位:件)

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	
		保健、医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力活動	男女共同参画社会の形成を図る活動	子どもの健全育成を図る活動	情報社会の発展を図る活動	科学技術の振興を図る活動	経済活動の活性化を図る活動	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	消費者保護を図る活動	観光の振興を図る活動	農村・中山間地域振興を図る活動	漁業又は山間の振興を図る活動	公益活動を行う団体の運営に関する連絡、助言又は援助の活動	その他
<b>全市計</b>	<b>1791</b>	<b>277</b>	<b>80</b>	<b>184</b>	<b>687</b>	<b>72</b>	<b>5</b>	<b>25</b>	<b>26</b>	<b>9</b>	<b>11</b>	<b>179</b>	<b>4</b>	<b>13</b>	<b>91</b>	<b>34</b>	<b>18</b>	<b>36</b>	<b>11</b>	<b>28</b>	<b>1</b>	
地域・魅力創造部	19			11	3										1							4
市民生活部	38	1		2				8	5		9						12					1
危機管理防災局	5						3	1			1											
文化スポーツ部	219			1	218																	
観光・国際交流部	22			7	4					4					5				2			
環境部	29	3		1		24		1														
福祉部	45	42		3																		
こども未来部	25										25											
保健衛生部	127	112		8		1			3													3
経済部	57				1										30	26						
農林水産部	34	1			1	5					2				16			1	8			
都市政策部	14			9	2										1			1				1
建築部	17			14	1												1					1
土木部	9			5		4																
下水道部	0																					
総務部	11		1						5													5
財務部	0																					
北区	44	11		5	12	8						2			3				2			1
東区	18	4		5	4							5										
中央区	45	10		11	17	5		1														1
江南区	40	5		17	9	3					2				4							
秋葉区	55	12		12	14	1		2	1		2				6				4			1
南区	59	15		7	19			3			3				3				7			2
西区	45	1	3	8	12	9		1			1				7				1	1		1
西蒲区	63	26	1	7								1			9				15	2		2
会計課	0																					
消防局	2							2														
水道局	0																					
市民病院	0																					
議会事務局	0																					
教育委員会事務局	748	34	75	51	370	12	2	6	12	5	1	136	4	13	6	8	5	3				5
選挙管理委員会事務局	1																					1
人事委員会事務局	0																					
監査委員会事務局	0																					
農業委員会事務局	0																					

※10件以上の箇所に網掛けしています。